

旧高月中学校跡地利活用事業 公募型プロポーザルの様式集

| | |
|---------|----------------|
| 様式第1号 | プロポーザル参加申込書 |
| 様式第2号 | 共同事業者構成員調書 |
| 様式第3号 | 事業者等概要書 |
| 様式第4号 | 役員一覧 |
| 様式第5号 | 誓約書 |
| 様式第6号 | 応募申込書 |
| 様式第7号 | 共同事業者構成員調書 |
| 参考様式第1号 | 事業実績報告書 |
| 参考様式第2号 | 収支計画損益計算書 |
| 参考様式第3号 | 投資計画書及び資金調達計画書 |
| 様式第8号 | 委任状 |
| 様式第9号 | 質問書 |
| 様式第10号 | ヒアリング出席者報告書 |
| 様式第11号 | 価格調書 |
| 様式第12号 | 貸付価格調書 |
| 様式第13号 | 事業計画書 |
| 様式第14号 | 提出書類チェック票 |

プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

長浜市長 様

(代表事業者)所在地

法人名

代表者名

印

旧高月中学校跡地利活用事業に係るプロポーザルに参加することを申込みます。

なお、実施要項に示す参加資格のすべてを満たすとともに、本申込書および添付資料の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

| | |
|-----------------|--|
| 代表事業者の 担当部署名 | |
| 担当者名 | |
| 電話番号 | |
| FAX番号 | |
| 電子メールアドレス | |

添付書類

- 1 共同事業者構成員調書（様式第2号）※複数の法人が共同応募する場合
- 2 事業者等概要書（様式第3号）
- 3 役員一覧（様式第4号）
- 4 誓約書（様式第5号）
- 5 印鑑登録証明書
- 6 法人登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（法人の場合）
- 7 定款又は寄附行為（原本証明が必要）（法人の場合）
- 8 直近3期分の決算書（損益計算書、貸借対照表、事業報告書、その他これらに準ずる書類）
- 9 納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税ならびに都道府県民税及び市町村税）
- 10 共同事業者間での契約書（協定書）の写し ※複数の法人が共同応募する場合

令和 年 月 日

共同事業者構成員調書

長浜市長 様

「旧高月中学校跡地利活用事業プロポーザル実施要項」に基づき、下記の参加申込者（代表事業者）の構成員として申し込みます。

| | |
|-------------------|-------|
| 参加申込者名 (代表事業者) | (法人名) |
|-------------------|-------|

| | |
|-----|--|
| 構成員 | (法人名) |
| | (代表者) 印 |
| | (所在地) 〒 |
| | (電話番号) |

※法人代表者印は、印鑑登録証明書と同じ印を捺印してください。

| | | |
|---------------|-------------|----------|
| 構成員の 連絡担当者 | (所属部署) | (担当者名) |
| | (所在地) 〒 | |
| | (電話番号) | (FAX 番号) |
| | (電子メールアドレス) | |

※複数の法人が共同応募する場合は、代表事業者以外の共同応募者毎に本調書を提出してください。

事業者等概要書

| | | | |
|-----------------|-----|--------|--------|
| 事業者等名 | | | |
| 代表者名 | | 設立年月日 | |
| 所在地 | | | |
| 事業者等設立の趣旨・目的・沿革 | | | |
| 主な業務内容 | | | |
| 資本金又は基本財産 | | 従業員数 | |
| 電話番号 | | FAX番号 | |
| 電子メール | | | |
| 担当部署名 | | 担当者名 | |
| 同様又は類似施設の管理運営実績 | | | |
| 施設名 | 所在地 | 主な業務内容 | 管理運営期間 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

※複数の法人が共同応募する場合は、代表事業者以外の共同応募者毎に本調書を提出してください。

役 員 一 覧

令和 年 月 日

長浜市長 様

所在地
法人名
代表者名

⑨

以下記載事項に相違ありません。

| 役職名 | (ふりがな) 氏 名 | 性 別 | 住 所 | 生 年 月 日 |
|-----|---------------|-----|-----|--------------|
| | | 男・女 | | 昭・平 年 月 日 |
| | | 男・女 | | 昭・平 年 月 日 |
| | | 男・女 | | 昭・平 年 月 日 |
| | | 男・女 | | 昭・平 年 月 日 |
| | | 男・女 | | 昭・平 年 月 日 |
| | | 男・女 | | 昭・平 年 月 日 |
| | | 男・女 | | 昭・平 年 月 日 |
| | | 男・女 | | 昭・平 年 月 日 |
| | | 男・女 | | 昭・平 年 月 日 |

(備考)

- 1 該当する性別・年号を○で囲んでください。
- 2 本様式には、「法人登記事項証明書に記載されている役員全員」及び「支店又は営業所を代表する者で役員以外の者」を記載すること。
- 3 共同事業者の場合は、すべての構成法人が提出すること。

誓 約 書

私は、長浜市が実施する旧高月中学校跡地利活用事業プロポーザルへの応募にあたり、次の事項を誓約します。

- 1 旧高月中学校跡地利活用事業プロポーザル実施要項第3(プロポーザルに関する事項)に規定する応募者の資格を満たしています。
- 2 応募に際し、旧高月中学校跡地利活用事業プロポーザル実施要項、物件調書、市有地売買仮契約書(案)、事業用定期借地権設定契約条項(案)、物件の法令上の規制等、全て承知のうえで応募しますので、後日これらの事柄について長浜市に対し一切の異議及び苦情を申し立てません。
- 3 対象物件の活用にあたっては、法令上の規制を遵守します。
- 4 応募資格の確認のため、長浜市が警察当局へ照会されることに同意します。
- 5 応募資格の確認のため、長浜市税の納付に関する資料を閲覧されることに同意します。

令和 年 月 日

長浜市長 様

所在地
法人名
代表者名

⑩

※ 共同事業者の場合は、すべての構成法人が提出すること。

令和 年 月 日

応募申込書

長浜市長 様

「旧高月中学校跡地利活用事業プロポーザル実施要項」に基づき、応募を申し込みます。

| | |
|-----------------|--|
| 応募者名 (代表事業者) | (法人名) |
| | (代表者) 印 |
| | (所在地) 〒 |
| | (電話番号) |

※法人代表者印は、印鑑登録証明書と同じ印を捺印してください。

| | | |
|-------|-------------|----------|
| 連絡担当者 | (所属部署) | (担当者名) |
| | (所在地) 〒 | |
| | (電話番号) | (FAX 番号) |
| | (電子メールアドレス) | |

添付書類

- 1 共同事業者構成員調書（様式第7号）※複数の法人が共同応募する場合
- 2 企画提案書（任意様式）
- 3 事業実績報告書（参考様式第1号）
- 4 収支計画損益計算書（参考様式第2号）
- 5 投資計画書及び資金調達計画書（参考様式第3号）
- 6 土地利用計画図及び建物建築計画図（任意様式）
- 7 開業までの事業工程表（任意様式）
- 8 委任状（様式第8号）※複数の法人が共同応募する場合
- 9 ヒアリング出席者報告書（様式第10号）
- 10 価格調書（様式第11号）
- 11 貸付価格調書（様式第12号）※10、11については、どちらか一方もしくは両方
- 12 事業計画書
- 13 その他必要に応じた資料

※複数の法人が共同応募する場合は、代表事業者以外の共同応募者毎に構成員調書【様式第7号】、委任状【様式第8号】を提出してください。

令和 年 月 日

共同事業者構成員調書

長浜市長 様

「旧高月中学校跡地利活用事業プロポーザル実施要項」に基づき、下記の応募者（代表事業者）の構成員として申し込みます。

| | |
|-----------------|-------|
| 応募者名 (代表事業者) | (法人名) |
|-----------------|-------|

| | |
|-----|--|
| 構成員 | (法人名) |
| | (代表者) 印 |
| | (所在地) 〒 |
| | (電話番号) |

※法人代表者印は、印鑑登録証明書と同じ印を捺印してください。

| | | |
|---------------|-------------|----------|
| 構成員の 連絡担当者 | (所属部署) | (担当者名) |
| | (所在地) 〒 | |
| | (電話番号) | (FAX 番号) |
| | (電子メールアドレス) | |

※複数の法人が共同応募する場合は、代表事業者以外の共同応募者毎に本調書を提出してください。

事業実績報告書

事業者等名

1. 提案に対する事業実績及び経験

提案事業に対する実績や経験について記載してください。また、実績や経験をどのように活用できるのかについて記載してください。

①事業実績及び経験

②実績及び経験を活用した提案

※参考様式です。会社の実績や経験のわかる内容であれば、任意の様式での提出も可とします。

2. 業績推移

| 項 目 | 令和 年度 | 令和 年度 | 令和 年度 |
|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 会計期間 (~) | 会計期間 (~) | 会計期間 (~) |
| 売上高 | | | |
| 売上原価 | | | |
| 売上総利益 | | | |
| (粗利益率) | | | |
| 販売管理費 | | | |
| (人件費(役員報酬含む)) | | | |
| 営業利益 | | | |
| 雑収入 | | | |
| 支払利息 | | | |
| 経常利益 | | | |
| 税引後純当期利益 | | | |
| 減価償却費 | | | |
| 簡易キャッシュフロー | | | |
| 決算上自己資本 | | | |
| 実質自己資本 | | | |
| 金融機関からの借入金 | | | |

※直近3年分の決算状況を並べて、推移が読み取れるように作成してください。上記の内容が記載されている場合は任意の様式での提出も可とします。

収支計画損益計算書（令和 年度）

事業者等名

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | 計算根拠 |
|--------------|-----|------|
| (経常損益の部) | | |
| (営業損益の部) | | |
| [売上高] | | |
| 売上高 | | |
| [売上原価] | | |
| 売上原価 | | |
| 売上総利益 | | |
| [販売費及び一般管理費] | | |
| 営業利益 | | |
| (営業外損益の部) | | |
| [営業外収益] | | |
| 受取利息／雑収入等 | | |
| [営業外費用] | | |
| 支払利息／雑損失等 | | |
| 経常利益 | | |
| (特別損益の部) | | |
| [特別利益] | | |
| [特別損失] | | |
| 税引前当期純利益 | | |
| 法人税等 | | |
| 当期純利益 | | |
| 前期繰越利益 | | |
| 当期繰越利益剰余金 | | |

- ※1 1年目のみ、算出根拠を作成してください。計算根拠の説明欄が不足する場合は、別途説明書を添付してください。
- ※2 損益計算書を10年分並べて、推移が読み取れるように作成してください。上記の内容が記載されている場合は任意の様式での提出も可とします。
- ※3 キャッシュフロー表についても10年分作成してください。様式は任意とします。

投資計画書及び資金調達計画書

事業者等名

1 初年度

(1) 開始予定月

| | |
|---------|--------|
| 着手時期 | 令和 年 月 |
| 営業開始予定月 | 令和 年 月 |

(2) 投資計画及び資金調達計画

予定する投資金額とその資金調達方法を記載してください。

①投資計画

| 項目 | 金額 (千円・税抜き) | 積算根拠等 |
|--------------|-------------|-------|
| 1 ●●●●営業事業 | | |
| (1) 土地造成・改良費 | | |
| (2) ○○工事費 | | |
| (3) △△修繕費 | | |
| (4) 備品購入費 | | |
| (5) | | |
| (6) | | |
| (7) | | |
| 2 その他新規事業等 | | |
| (1) ○○工事費 | | |
| (2) △△修繕費 | | |
| (3) 備品購入費 | | |
| (4) | | |
| (5) | | |
| (6) | | |
| (7) | | |
| 合計 | | |

※項目は適宜変更・追加してください。積算根拠には見積書または積算書を添付してください。

②資金調達計画

| 項目 | 調達先 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|-----|---------|----|
| 1 自己資金 | | | |
| 2 借入金 | | | |
| 3 | | | |
| 4 | | | |
| 5 | | | |
| 合計 | | | |

※項目は適宜変更・追加してください。

2 2年度から5年度まで

(1) 投資及び資金調達計画

予定する投資金額とその資金調達方法を記載してください。

①投資計画

| 項目 | 金額（千円・税抜き） | 積算根拠等 |
|------------|------------|-------|
| 1 ●●●●営業事業 | | |
| (1) ○○工事費 | | |
| (2) △△修繕費 | | |
| (3) 備品購入費 | | |
| (4) | | |
| (5) | | |
| (6) | | |
| (7) | | |
| 2 その他新規事業等 | | |
| (1) ○○工事費 | | |
| (2) △△修繕費 | | |
| (3) 備品購入費 | | |
| (4) | | |
| (5) | | |
| (6) | | |
| (7) | | |
| 合計 | | |

※項目は適宜変更・追加してください。積算根拠には見積書または積算書を添付してください。

②資金調達計画

| 項目 | 調達先 | 金額（千円） | 備考 |
|--------|-----|--------|----|
| 1 自己資金 | | | |
| 2 借入金 | | | |
| 3 | | | |
| 4 | | | |
| 5 | | | |
| 合計 | | | |

3 備考

上記の内容が記載されている場合は任意の様式での提出も可とします。

令和 年 月 日

委 任 状

長浜市長 様

| | |
|-----|---------------------------------|
| 構成員 | 所在地 法人名 代表者名 印 |
|-----|---------------------------------|

| | |
|-----|---------------------------------|
| 構成員 | 所在地 法人名 代表者名 印 |
|-----|---------------------------------|

注 1 欄が不足する場合は、同様の書式で別紙（A 4 版）を作成してください。

旧高月中学校跡地利活用事業プロポーザルにおいて、私（私共）は次の者を代表者として、次の事項を委任します。

| | |
|------|--|
| 受任者 | 所在地 法人名 代表者名 印 |
| 委任事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・応募にかかる関係書類の提出について ・応募の辞退について ・（売買）市有地売買仮契約及び本契約の締結について ・（貸付）公正証書による事業用定期借地権設定契約の締結について |

注 1 共同事業者として応募される場合のみ提出してください。

注 2 印鑑登録済の印を押印してください。

令和 年 月 日

質 問 書

長浜市長 様

所在地
法人名
代表者名

旧高月中学校跡地利活用事業プロポーザルについて、次のとおり質問します。

| 質問事項 | 質問内容 |
|------|------|
| | |

注1 質問事項には、資料名（募集要項等）とページ数、項目を記入してください。

注2 質問内容は簡潔に記入してください。

注3 質問項目が複数ある場合は、番号を付けてください。

ヒアリング出席者報告書

令和 年 月 日

長浜市長 様

(応募者)

所在地

法人名

代表者名

⑩

電話

()

担当者名

旧高月中学校跡地利活用事業プロポーザルのヒアリングについて、出席者は下記のとおりです。

記

| 氏 名 | 所属・役職 |
|-----|-------|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

令和 年 月 日

価格調書

長浜市長 様

申込者（共同事業者の場合は代表者）

所在地

法人名

代表者名

⑩

令和8年7月10日付けで公開された旧高月中学校跡地利活用事業プロポーザル実施要項に記載された内容を承諾のうえ、買受希望価格を下記のとおり提出します。

記

| 買受希望 価格 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|------------|----|---|----|----|----|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | |

注1 申込者の印は、申込書と同じ印鑑登録済の印を押印してください。

注2 金額は、算用数字を右詰で記入し、最初の数字の前に「¥」を記入してください。

注3 売却と貸付の混合方式にて提案される場合は、面積按分した割合を各最低設定価格に乗じた価格以上を提案してください。乗じた価格に1,000円未満の端数が生じた場合は、1,000円未満を切り上げた額を記入してください。

注4 混合方式の場合、応募申込書【様式第6号】の添付資料として提出を求める土地利用計画図及び建物建築計画図（任意様式）に売却面積及び貸付面積を明記してください。

令和 年 月 日

貸付価格調書

長浜市長 様

申込者（共同事業者の場合は代表者）

所在地

法人名

代表者名

⑩

令和8年7月10日付けで公開された旧高月中学校跡地利活用事業プロポーザル実施要項に記載された内容を承諾のうえ、貸付希望価格を下記のとおり提出します。

記

| 年間 貸付希望 価格 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|------------------|----|---|----|----|----|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | |

注1 申込者の印は、申込書と同じ印鑑登録済の印を押印してください。

注2 金額は、算用数字を右詰で記入し、最初の数字の前に「¥」を記入してください。

注3 売却と貸付の混合方式にて提案される場合は、面積按分した割合を各最低設定価格に乗じた価格以上を提案してください。乗じた価格に1,000円未満の端数が生じた場合は、1,000円未満を切り上げた額を記入してください。

注4 混合方式の場合、応募申込書【様式第6号】の添付資料として提出を求める土地利用計画図及び建物建築計画図（任意様式）に売却面積及び貸付面積を明記してください。

事業計画書

以下の評価項目に従い、事業計画書を作成してください。

1. 提案事業への取組姿勢

①事業計画の目的や取組への基本方針が募集の趣旨に合致したもののか。

②事業計画は、地域の立地や特性を生かした意欲的な提案となっているか。

2. 地域の活性化、地域との協調性

①土地周辺及び市域の地域活性化、地域福祉の向上などに効果が期待できる提案となっているか。

②地域の雇用に期待ができる提案となっているか。

③市や地域からの相談、連絡等の調整ができる体制が築かれ、地域と良好な関係が期待できる提案となっているか。

④地域の景観への配慮が図られ、生活環境（騒音、振動、臭気等）への影響を及ぼすおそれのない提案となっているか。

3. 応募者の健全性、実績・実施体制、事業の実現性・継続性

| |
|--|
| ①財務状況は健全か。 |
| |
| ②実績や経験は事業提案に生かすことができるか。 |
| |
| ③必要な資金の概算、収支計画、資金調達の方法（各種補助金や助成を含む）は、確実性のある適切な内容か。 |
| |
| ④事業提案の実現性、継続性に期待できるか。 |
| |

注1 各項目A4資料1ページに納まるように記入してください。

提出書類チェック票

応募者名： _____

| 書 類 名 | 様式 | チェック欄 |
|--|-----------|-------|
| (1) 参加に関する申込書 提出部数：A4 または A3 用紙サイズで各 1 部 左側綴じレールファイル若しくはフラットファイル(下部中央にページ番号、用紙は片袖折り) | | |
| ①プロポーザル参加申込書 | 様式第 1 号 | |
| ②共同事業者構成員調書 | 様式第 2 号 | |
| ③事業者等概要書 | 様式第 3 号 | |
| ④役員一覧 | 様式第 4 号 | |
| ⑤誓約書 | 様式第 5 号 | |
| ⑥印鑑登録証明書 | | |
| ⑦法人登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) | | |
| ⑧定款又は寄付行為 (原本証明が必要) | | |
| ⑨直近 3 期分の決算書 (貸借対照表、損益計算書、事業報告書、その他これらに準ずる書類) | | |
| ⑩納税証明書 (法人税、消費税及び地方消費税、都道府県民税並びに市町村税) | | |
| ⑪共同事業者間での契約書 (協定書) の写し | 任意様式 | |
| (2) 応募に関する申込書 提出部数：A4 又は A3 用紙サイズで各 10 部 (正本 1 部・副本 9 部) 左側綴じレールファイル又はフラットファイル (下部中央にページ番号、用紙は片袖折り) | | |
| ①応募申込書 | 様式第 6 号 | |
| ②共同事業者構成員調書 | 様式第 7 号 | |
| ③企画提案書 ※企画提案書には、募集要項「第 4 / 選定に関する事項 3. 審査項目及び評価内容」に明記している別表「評価基準表」の評価項目に関する内容を盛り込んでください。 | 任意様式 | |
| ④事業実績報告書 | 参考様式第 1 号 | |
| ⑤収支計画損益計算書 | 参考様式第 2 号 | |
| ⑥投資計画書及び資金調達計画書 | 参考様式第 3 号 | |
| ⑦土地利用計画図及び建物建築計画図 | 任意様式 | |
| ⑧開業までの事業工程表 | 任意様式 | |
| ⑨委任状 | 様式第 8 号 | |
| ⑩ヒアリング出席者報告書 | 様式第 10 号 | |
| ⑪価格調書 | 様式第 11 号 | |
| ⑫貸付価格調書 | 様式第 12 号 | |
| ⑬事業計画書 | 様式第 13 号 | |
| ⑭その他必要に応じた資料 | | |

※ (1) 参加に関する申込書及び (2) 応募に関する申込書を提出する際には、本票 (様式第 14 号) をファイルの一番上に添付してください。